

夜明けは近い！

弁護士 河合 弘之

3.11の震災と原発事故から10年が経ちました。福島の実の復興も廃炉作業も進んでいません。他方原発が息を吹き返しているかと言うと、そうでもありません。原発は推進派が願うほど再稼働せず、海外輸出は失敗、東芝・三菱・日立は原発建設事業から撤退しました。

この1～2年で自然エネルギーの導入が物凄い勢いで進み、原発の存在感が極めて薄くなっています。世界的にグリーンデジタル革命（自然エネルギーの急拡大、IT技術の急発展、その両者のコラボレーション）が進行しているからです。ここ数年で自然エネルギーは大変安くなりました。日本ではそういう情報が経産省やメディアによって握りつぶされ、世界の潮流から取り残されてきました。しかし、2年前から主要メディア、特に日本経済新聞とNHKが方針を変えました。自然エネルギーに本気で取り組まないと周回遅れになり、日本経済が沈没するという警告を発信するようになったのです。財界人は自然エネルギーを環境派のおもちゃだとしか思っていませんでしたが、日経が自然エネルギーは儲かる、やらないと損だという論を展開し始めたので、認識を改めています。また、積極的な原発推進派だった安倍政権が退陣したことも大きいです。

原子カムラという巨大な利権構造に支えられていた安倍政権では状況を変えることは難しかったのです。それが菅政権では安倍政権と違う政策を少しは打ち出さないと駄目だということで、グリーンデジタル革命に目をつけました。河野太郎さんの影響もあったと思います。その結果、施政方針演説でグリーンとデジタルで第四次産業革命を起こすと謳ったわけです。2050年までにCO₂実質ゼロを宣言しました。

菅政権が掲げたゼロエミッション政策は原発を残すための含みを持たせたものだという説があります。確かにそういう面もあります。しかし、政策の重点がどこにあるかは、施政方針演説をきちんと全文読むと分かります。原発についての言及は「安全最優先で原子力政策を進める」というたったの15文字。一応触れた程度です。あとはグリーンデジタル革命について述べていました。

しかし、これで原子カムラが諦めたかと言うとそんなことはありません。なぜ原発を再稼働させたいのか。理由はひとつだけ。燃料費です。原発一基を動かすと、火力発電所で石油や天然ガスを燃やすより1日1～2

億円の燃料費が節約できます。その分だけ儲かるのです。関西電力のように原発が多い電力会社は何が何でもやりたい。結局は目の前のお金の問題です。「今だけ金だけ自分の会社だけ」という論理のみで原発推進派は動いています。

原発推進派は、原発はCO₂を出さないから温暖化政策に良いと言います。確かに環境のためにCO₂は削減しないとイケないでしょう。しかし、CO₂は有害ですが、放射能はもっとひどい。1の害(CO₂)をなくすために10の害(放射能)を使う必要はないでしょう。

日経がそんな風に方針を転換していたと知らない人が多いです。でも、例えば2021年3月1日の朝刊トップは「緑の世界と黒い日本」という見出しです。最安電源が自然エネルギーの国は緑、石炭が一番安い国は黒。日本は石炭を一番多く使っているのが黒ですが、緑の国のGDPを全部足すと世界の7割を占めるのです。ロシア以外の主要国はみんなグリーンエネルギーに移行しつつあります。「日本も再生可能エネルギーの導入と電化を加速するときだ」とはっきり書いています。

こういう記事を日経がどんどん書いているので、経営者たちは考えを変えているのです。2050年にCO₂をゼロにするということは、電力源をほとんど自然エネルギーにするということです。自然エネルギーが増えればコストも下がるので、原発をやるのが馬鹿馬鹿しくなる。なぜわざわざ高く危険なものをやらなければいけないのか。こう考えるのが自然です。

自然エネルギーが拡大すればするほど「原子力なんて高く危険だから止めよう」ということになり、亡びていきます。その日は5年または10年、または20年以内に必ず来ます。そうなれば日本は安全で穏やかで豊かな国になります。夜明けは近いのです。

でもその日が来る前にもう一度原発重大事故が起きてしまったら全てはおじゃんです。放射能まみれの自然エネルギー大国なんて意味がない。だから私たちは自然エネルギー推進運動をするとともに原発再稼働阻止の戦いを進めなければならないのです。脱原発の決め手は世論・民意です。原発差止訴訟も即効性があるので大事ですが、それも民意の裏付けがあってこそ勝訴できるのです。社会、生活のあらゆる場面で原発反対の声を上げ続けて行こうではありませんか。

(かわい ひろゆき)